

(別紙3)

シニアワークプログラム地域事業に係る企画書等評価項目

企画の評価は、厚生労働省神奈川労働局が設置する企画書評価委員会において、受託希望者が作成した企画書等をもとに、以下の項目について総合的に審査して行う。

シニアワークプログラム地域事業に係る企画書等評価基準（案）				
企画の評価は、受託希望者が作成した企画書等について、以下の項目を、A良い（4点）からE悪い（0点）までの5段階で、企画書評価委員会の構成員（以下「構成員という」）各自が実施し、その合計を総合的に勘案した上で、契約候補者を選定することとする。				
（評価表）				
A良い(4点) Bやや良い(3点) C普通(2点) Dやや悪い(1点) E悪い(0点)				
I. 事業目的の理解度（配点12点）				
(1) 本事業の趣旨・目的に関する理解や企画全体の基本的考え方は適切か。				
(2) 本事業を実施するうえでの特徴や独自性(アピールポイント)があるか。				
(3) 本事業を実施するうえで、地域の産業構造、労働市場状況、企業・高齢求職者のニーズ等について十分に調査・分析し理解しているか。				
II. 事業内容（配点76点）				
1. 事業主団体等に対する周知・啓発について（配点4点）				
(4) 事業主団体・個別企業への周知・啓発の方法・内容は十分なものであるか。				
2. 企業・高齢者雇用ニーズの把握及び求人・求職者に対する本事業の周知・広報の実施（配点8点）				
(5) 企業・高齢者のニーズ把握の方法・内容は十分なものであるか。				
(6) 地域SP事業に係る広報は効果的な内容であるか。				
3. 事業登録者の導入支援について（配点12点）				
(7) 導入支援の実施体制が具体的に記載され、十分に整備される見込みがあるか。				
(8) 導入支援の実施場所は、高齢求職者の居住地に近い場所になっているか。				
(9) 導入支援の実施方法について、工夫が見られるか。（適性検査、キャリア・コンサルティングの活用等）				
4. 技能講習について（配点36点）				
(10) 事業目標（雇用・就業率及び受講開始者数）の達成に向けた、取組の具体性、合理性は十分か。				
(11) 1回当たりの定員数は講習内容からみて、合理的かつ妥当な計画となっているか。				
(12) 講習内容は、対象高齢者の体力等、身体的負担に考慮し、妥当な計画となっているか。				
(13) 技能講習の内容は、地域の産業構造、労働市場状況、事業主団体・高齢求職者のニーズを踏まえて計画されているか。また、実績が著しく低調な講習があった場合、年度途中においても見直し、効率的・効果的な技能講習を再設定することとしているか。				
(14) 講習内容が十分な定員充足が見込めるものになっているか。				
(15) 講習内容が十分な雇用就職が見込めるものになっているか。				
(16) 各技能講習の計画にあたって、時間や内容、効果が合理的なものかどうか。				
(17) 技能講習を行うための講師等の確保がなされる見込みであるか。				
(18) 講習設定までに確保する具体的求人分野は明確か。				
5. 受講者に対する就職支援について（配点16点）				
(18) 管理選考の開催希望スケジュールは各技能講習の修了者向けとして想定される求人に対応した効果的なものとなっているか。				
(19) 求人開拓の体制や方法は効果的なものであるか。				
(20) 管理選考を実施する公共職業安定所との調整が円滑に実施される見込みがあるか。				
(21) 管理選考において就職がきまらなかった者に対しても効果的な就職支援を実施する予定となっているか。（就業支援講座（自己分析のための講座）の開催、継続支援等）				
III. 事業運営体制（配点20点）				
(22) 高齢者の雇用・就業機会を促進するために必要十分な経験、資質を有する体制等が確保される見込みであるか。				
(23) 職業安定機関、事業主団体、地方公共団体、その他関係機関との連携・協力関係が担保され、地域のニーズに応じたきめ細やかな事業展開ができる見込みがあるか。				
(24) シニアワークプログラム事業推進員、雇用・就業機会確保推進員及び技能講習運営員の役割を理解し、十分な配置体制をとっているか。過度な配置になっていないか。				
(25) 技能講習受講者の安全衛生への配慮は十分か。				
(26) 技能講習修了者のフォローアップのための体制の整備が見込まれるものであるか。				
IV. 費用の合理性（配点12点）				
(27) 具体的かつ合理的な経費見積りとなっているか。				
(28) 管理費の割合が適切なものとなっているか。				
(29) 地域において民間事業者が行う類似の講習で要する一般的費用に比して妥当な経費となっているか。				
合計（配点120点）				